

- 10月の米個人消費支出は3カ月ぶりの高い伸びも、同価格指数は前年同月比で+2%を下回った。米国経済の減速傾向や物価上昇の鈍化傾向のなか、底堅い個人消費が米国経済を下支えするかたちに。
- 米国の年末商戦は、オンライン通販を中心に滑り出し好調の模様。12月2日のサイバー・マンデーは、オンライン小売売上高が日本円に換算するとおよそ1兆円と、過去最高を記録するとの予想も。

## 10月の米個人消費支出は3カ月ぶりの高い伸び

11月27日に発表された10月の米個人消費支出(PCE)は前月比+0.3%と、3カ月ぶりの高い伸びとなりました。これとは別に、同日に発表された7-9月期の実質国内総生産(GDP)改定値のうち、個人消費は前期比年率+2.9%、GDPの増加に対する寄与度は9割を超えるものとなりました。実質GDP改定値そのものは同+2.1%と、速報値の同+1.9%からは上方改定されたものの、4-6月期期の同+2.0%に続き1-3月期の同+3.1%を下回る水準が続いています。

このほか、米連邦準備理事会(FRB)が物価指標として参照するPCE価格指数は前年同月比+1.3%と、FRBが目標とする2%を下回りました。

このように、米国経済の減速傾向や物価上昇の鈍化傾向がみられるなか、底堅い個人消費が米国経済を下支えするかたちとなっています。

## 米年末商戦はオンラインを中心に滑り出し好調の模様

米国の年末商戦は、オンライン通販を中心に滑り出し好調の模様です。

感謝祭の休日の翌日で、例年、年末商戦の皮切りとされるブラック・フライデーを今年は11月29日に迎え、オンラインでの小売売上高は前年の同日と比べ約20%増加し、過去最高を記録したと報道されました。

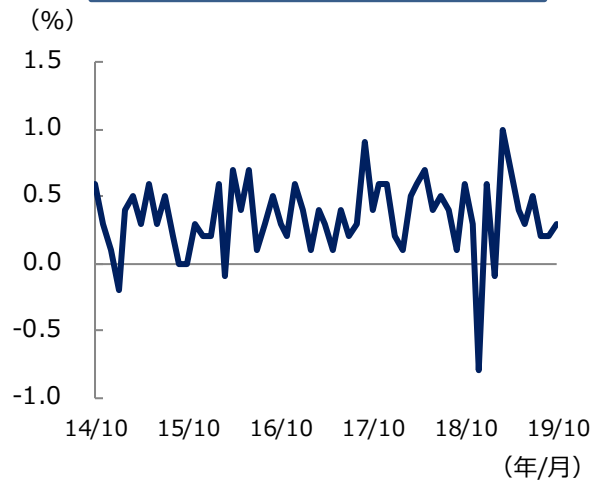
また、近年ではその翌週月曜日にディスカウント商品目当ての買い物客がオンライン通販を中心に増加し、売上高がブラック・フライデーを上回る傾向となっており、サイバー・マンデーと呼ばれています。今年のサイバー・マンデーは、オンラインでの小売売上高が前年の同じ日から約19%増加して日本円に換算するとおよそ1兆円と、1日の売上高としては過去最高を記録するとの予想が伝えられています。

## 今年は良好な年末商戦が期待されている

実店舗を含めた小売り全体については、全米小売業協会(NRF)は、11月から12月にかけての小売売上高\*が2019年は前年比+3.8~4.2%と、前年の同+2.1%から伸びが加速し、過去5年間の平均である同+3.7%を上回ると予想しています。

米国経済の減速などを懸念する見方が一部にあるなか、今年は良好な年末商戦が期待されており、12月2日のサイバー・マンデーのオンライン売上動向が注目されます。

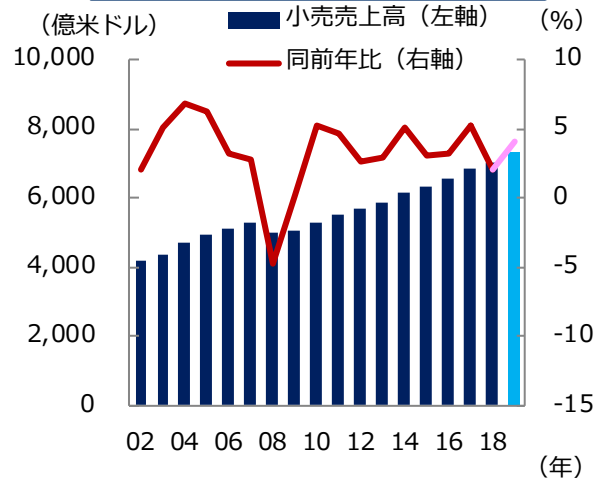
米個人消費支出の推移



※期間：2014年10月～2019年10月(月次)  
前月比、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米年末商戦 小売売上高\*の推移



\*11月と12月の合計。自動車、ガソリンスタンドおよび飲食サービスを除く

※期間：2002年～2019年(年次)  
2019年はNRF予想の中心値

出所：NRFのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。